

今月の焦点

海外経済金融

注目される中国の第 18 期「三中全会」

王 雷 軒

はじめに

中国共産党の中央政治局（党の指導部で、政策を議論・決定する機関）は 2013 年 8 月 27 日の会議で、第 18 期中央委員会第 3 回全体会議（以下、「三中全会」）を 11 月に開催することを決定した。

13 年 3 月に本格的に発足した習近平政権は、党や政府の人事刷新後、人員の引き継ぎなどを経て、安定的な政権運営体制が固まりつつある。このタイミングで開催される今回の三中全会では、今後 10 年間の中国の政治・社会・経済などをどのような方向に持っていくのかが議論されると見られる。

これまでの三中全会では、改革開放路線や社会主義市場経済の導入などの重要政策が決定されたという経緯もあることから、今回にも大いに注目される。以下では、過去の三中全会を簡単に振り返るとともに、今回の会合で焦点になると予想されるポイントについて展望してみたい。

重要な政策を決定してきた三中全会

5 年間を 1 期とする期間において、党の中央委員会は 7 回の全体会議を開くことになっている。この期間中に開催されるということで、一中全会～七中全会と呼ばれている。中央委員会とは、共産党全国代表大会（党大会）で選ばれた中央委員と候補委員で構成される機関である。なお、12 年 11 月の第 18 期党大会で中央委員 205 人、候補委員 171 人が選出された。

実は、第 18 期第 1 回の中央委員会全体会議（一中全会）が 12 年 11 月に開催され、そこで中央政治局の委員や常務委員などが

選出された。つまり、一中全会が党の人事を決める会議である。また、13 年 2 月には第 2 回の中央委員会全体会議（二中全会）も開かれた。そこでは、政府機構の統廃合などに関する改革の内容が決定された。なお、これらの会合に参加できるメンバーは中央委員会の委員と候補委員となる。

これまでの三中全会では、多くの重要な政策が打ち出されてきた。78 年に開催された第 11 期三中全会では、改革開放路線の実施が採択され、その後の中国は改革開放を行い、本格的に経済の発展に注力し始めた。また、93 年の第 14 期の三中全会では、社会主義市場経済の導入を決め、国有企業の改革、市場経済の構築といった改革内容が打ち出された。03 年に開かれた第 16 期の三中全会においては、社会主義市場経済の改善を行うことが決定された。

このように、改革開放路線の採択から 35 年、急速な経済成長を成し遂げる一方で、様々な歪みも生じている。とくに、既得権益層による強い抵抗を受けて金融・エネルギーなど重点分野の改革が遅れており、改革疲弊症というべきものが顕在化している。たとえば、改革の方向性が迷走したり、改革の速度が緩慢になったり、重要な改革のプランを公表しても実行に移らないことなどが発生している。

予想される第 18 期三中全会のポイント

今回の三中全会では、果たしてどのような重要な政策が打ち出されるのだろうか。実際、8 月 27 日の中央政治局会議では、以下のような議題について討議した。

まず、全面的な改革の深化は党と国家にとって最も重要であるという共通認識が確認された。様々な矛盾や問題点を解決し、経済の持続可能な発展をなし遂げるため、引続き改革開放を推進していくことが必要・不可欠であると強調された。

また、同会議では、「2013～2017 年における反腐敗制度および腐敗予防体系の構築・改善」を審議・決定した。党員による腐敗が多発しており、反腐敗も全面的に推進していく点が重要視されている。形式主義、官僚主義、享楽主義、浪費という4つの風潮を厳しく取り締まることを通じて党の規律を強化する。それに加えて、腐敗発生を防ぐためには、反腐敗組織の統一管理や検査制度の見直しなどを通じて腐敗の予防体制を構築していくことも強調された。なお、この内容（腐敗対策）については、多くの文字が割かれている。

第3の議題として地方政府の機能転換・機構改革を進めることが挙げられた。第18期二中全会で決定された中央省庁の統廃合に伴い、地方政府に対しても市場経済の発展要求に従って、機能転換が改革の核心と認識し、行政による許認可を減少させることが要求された。また、地方政府の機構再編や公務員の削減などを通じて、より効率的な政府を作り上げていくといった地方政府の機構改革も深化させなくてはならないと強調された。

最後に中国（上海）自由貿易試験区の準備作業についても報告を聴取した。中国国内・海外の情勢から、貿易や投資の自由化が重要であるため、全面的な改革開放を実施する前に、まず上海で様々な実験を通して経験を積むことが必要だと指摘された。

以上の内容をまとめてみると、改革開放

の深化によって、社会主義市場経済の改善を図っていくことが目標となる。この点について習総書記が7月23日に武漢での会議においても市場の役割を重視する姿勢を示しており、全国統一の市場体系を段階的に整備することを強調した。この目標を達成するために、まず重要なのは反腐敗、そして、経済のマクロコントロールレベルの向上、地方政府の機能転換や機構改革を進めることであろう。

今回の三中全会では、市場機能を十分に発揮させるために、政府機能が調整されるほか、金融・財政制度などの改革も焦点になると見られる。金融改革では、預金金利の自由化、完全変動相場制への移行、資本移動の自由化などが取り上げられるだろう。財政・税制改革では、行政管理への支出を削減し、国民生活や教育など民生関連の支出を拡大すること、不動産税徴収の拡大、環境税の徴収、中央政府が代行する地方政府の債券発行などについても具体的な内容やスケジュールが示されるだろう。

おわりに

鄧小平、江沢民、胡錦濤、そして習近平。改革開放、社会主義市場経済、社会主義市場経済の改善、そして更なる改革開放がよいよ開幕となる。改革のパッケージは11月に開催される三中全会で明らかになるが、水面下では既に様々な議論が行われている。

しかし、改革の内容がどうであれ、問題は改革プランの本格的な実施ができるかどうかである。習政権の第1期目では国民の支持を得るなどを通じて権力基盤を強化することに注力し、本格的な改革プランの実施はより多くの改革派が指導部入りを果たす第2期目まで待つ必要があると思われる。